

エンゲル係数上昇の背景



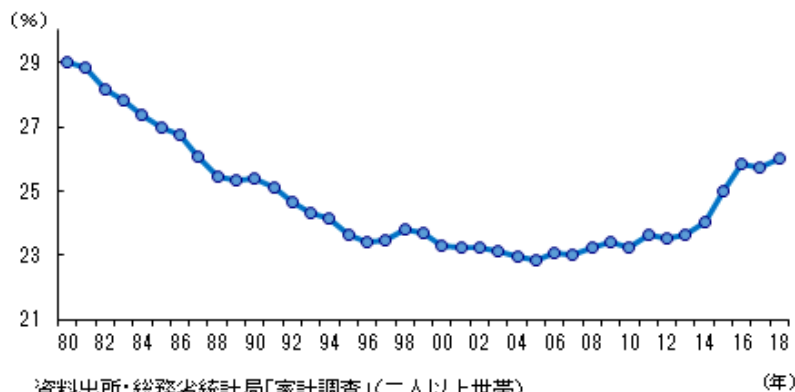
小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

高齢化の進展が押し上げ圧力の一因に

近年、エンゲル係数（食料支出比率）が上昇しています。総務省統計局「家計調査」から見た世帯支出ベースのエンゲル係数は、1980年の29.0%から低下を続けてきましたが、2005年の22.9%を底に緩やかな上昇に転じた後、2013年以降は上昇ペースが加速しました【図表】。

【図表】 エンゲル係数の推移



一般的に、エンゲル係数の上昇は、生活水準の低下を示すとみなされます。食料支出は必需的支出であるため、所得の変動ほど大きく動きません。そのため、所得水準が向上する局面では他の消費支出ほど増えないのでエンゲル係数が低下します。逆に所得が減少する局面では、他の消費支出ほど減らないため上昇する傾向が見られます。

また、急速に進む高齢化の下では、エンゲル係数が下がりにくくなります。世帯主年齢60歳以上の世帯では、教育費などの減少で支出総額が若い世帯よりも減る一方で、食費はさほど減らないため、エンゲル係数が60歳未満世帯よりも2~3ポイント高く、高齢者世帯のシェアが高まるとそれだけ押し上げ圧力が高まるためです。

このため、90年代半ば以降には、所得の伸び鈍化と高齢化の両面から、エンゲル係数の低下ペースが緩やかなものとなっていました。

こうした状況下、2000年代半ば以降、エンゲル係数が上昇に転じました。背景には、食品の価格が他の品目を上回って上昇したことが挙げられます。

もっとも、2006年から2012年にかけては、エンゲル係数の上昇は非常に緩やかなものにとどまりました。これは、全体の消費支出が減る中で、それと同様のペースで食料支出が減少したためです。一般的には、「必需的な食費は減らせない」と想定されていますが、リーマンショックという未曾有の経済危機を受けて所得の先行きに対する不安が強まり、支出割合が大きい食費まで節約せざるを得なくなったのです。さらに、企業も消費者の節約志向に合わせた低価格商品の開発を進めました。このため、牛肉はやめて鶏肉に、とか、ビールは我慢して発泡酒に、といった生活防衛の動きが広がりました。

世界的な食料価格の上昇と実質支出の増加

一方、2013年以降には、消費総額が減少する中で食料支出はむしろ増加する、という通常みられない動きが生じたため、エンゲル係数が急上昇しました。

食料支出が増加した背景は二つ挙げられます。

一つ目は、食料価格の上昇が加速したことです。食料CPIの上昇率は2013年から2018年半ばにかけて+11.0%と、同期間の持ち家の帰属家賃を除く総合CPIの上昇率+5.8%を大幅に上回っています。この背景には、エネルギーや資材価格の高騰が、国内のハウス栽培野菜や漁業のコスト高に波及したことがあります。また、新興国の需要増大で、小麦、大豆、とうもろこしから肉、魚介類まで、食料価格は世界的に上昇しました。新興国の高成長による一次産品需要の拡大がわが国の食料価格を上昇させたとみることができます。

もう一つは、2010年以前とは異なり、一部で"前向きな支出"が増えたことです。具体的には、冷凍を含む「調理食品」、「飲料」、パスタソースや乾燥スープなどを含む「油脂・調味料」が増えています。

これらの品目は、必需的な支出というよりも、①代謝改善の機能を持つ茶飲料、サラダオイルなどの高付加価値商品、②コーヒーなど生活を楽しむための嗜好品、③レストランでの外食のようにレジャーとして楽しむデパ地下などの高級惣菜、④調理する手間を省くインスタント食品や調理済み食品、といった選択的支出としての性格が強いものです。魅力的な新商品が乏しい中、家計のプチ贅沢の対象として「食」が浮上した形です。また、消費増税に伴う販売不振対策として、「価格より質で勝負」の新製品が多く

投入されたことも、一定の成果を上げた模様です。

このように近年のエンゲル係数の上昇は、食料価格の上昇と、一部前向きな支出で押し上げられているといえます。食品価格の上昇は、消費者には歓迎されない動きですが、厳しい環境の下でも販売拡大に成功した分野があることは注目されます。「食」の分野の前向きな支出を促すような消費者ニーズの発掘と新製品・サービスの開発が広がり、消費マインドの喚起、ひいては消費支出全般の活性化につながっていくことが期待されます。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査部分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。